

## 申請に対する処分一覧

				部局名	環境森林部
				課 名	環境施設課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	申請に対する処分の内容	
1	例規	都城市リサイクルプラザ条例	第9条	搬入の許可	
2	例規	都城市リサイクルプラザ条例	第9条後段	搬入許可の変更	
3	例規	都城市リサイクルプラザ条例	第14条第2項	利用料金の減免	
4	例規	都城市リサイクルプラザ条例	第16条	利用の許可	
5	例規	都城市廃棄物の処理及び清掃に関する条例	第13条	一般廃棄物処理手数料の免除	
6	例規	都城市クリーンセンター条例	第4条	搬入の許可	
7	例規	都城市クリーンセンター条例	第8条第3項	手数料の一括納入	
8	例規	都城市クリーンセンター条例	第9条	手数料の減免	
9	例規	都城市クリーンセンター条例	第10条	手数料の還付	

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>環境森林部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>環境施設課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>1</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	環境森林部	課 名	環境施設課	No.		1
基準所管課	部 局 名	環境森林部								
	課 名	環境施設課								
No.		1								
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）									
申請に対する処分の内容	搬入の許可									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市リサイクルプラザ条例	第9条								
基 準 規 定	都城市リサイクルプラザ条例	第9条								
審 査 基 準	【都城市リサイクルプラザ条例】 （搬入の許可） 第9条 処理棟に一般廃棄物を搬入することを業とする者は、規則で定めるところにより指定管理者の許可を受けなければならない。許可を受けた者（以下「搬入者」という。）が、許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。 2 指定管理者は、前項の許可をする際、必要な条件を付することができる。									
標 準 処 理 期 間	7日									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	平成30年10月1日									

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>環境森林部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>環境施設課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>2</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	環境森林部	課 名	環境施設課	No.		2
基準所管課	部 局 名	環境森林部								
	課 名	環境施設課								
No.		2								
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）									
申請に対する処分の内容	搬入許可の変更等									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市リサイクルプラザ条例	第9条後段								
基 準 規 定	都城市リサイクルプラザ条例	第9条後段								
審 査 基 準	【都城市リサイクルプラザ条例】 (搬入の許可) 第9条 処理棟に一般廃棄物を搬入することを業とする者は、規則で定めるところにより指定管理者の許可を受けなければならない。許可を受けた者（以下「搬入者」という。）が、許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。 2 指定管理者は、前項の許可をする際、必要な条件を付することができる。									
標 準 処 理 期 間	7日									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	平成30年10月1日									

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	環境施設課
		No.		3
処 分 権 者	市長（市長による管理をする場合のみ）			
申請に対する処分の内容	利用料金の減免			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市リサイクルプラザ条例		第14条第2項	
基 準 規 定	都城市リサイクルプラザ条例		第14条第2項	
審 査 基 準	【都城市リサイクルプラザ条例】 （利用料金の減免） 第14条 市が一般廃棄物処理計画に基づき搬入するとき（市が収集運搬業務を委託した場合を含む。）は、利用料金を徴収しないものとする。 2 市長は、災害その他特別の理由があると認めるときは、利用料金を減額し、又は免除することができる。			
標 準 処 理 期 間	7日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	平成30年10月1日			

審査基準整理票

	基準所管課		部 局 名	環境森林部
			課 名	環境施設課
			No.	4
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）			
申請に対する処分の内容	利用の許可			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市リサイクルプラザ条例		第16条	
基 準 規 定	都城市リサイクルプラザ条例		第16条	
審 査 基 準	【都城市リサイクルプラザ条例】 （利用の許可） 第16条 プラザ施設を利用しようとする者は、規則で定めるところにより、指定管理者の許可を受けなければならない。許可を受けた者（以下「利用者」という。）が、許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。 2 指定管理者は、前項の規定により許可を受けようとする者が、次の各号のいずれかに該当するときは、利用を許可してはならない。 （1） 公の秩序又は善良の風俗に反し、若しくは公益を害するおそれがあると認められるとき。 （2） プラザ施設を滅失し、又は損傷するおそれがあると認められるとき。 （3） 暴力その他の不法行為を行うおそれがあると認められるとき。 （4） 前3号に掲げるもののほか、利用させることにより、リサイクルプラザの管理上支障があると認められるとき。			
標 準 処 理 期 間	7日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	平成30年10月1日			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	環境施設課
		No.		5
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	一般廃棄物処理手数料の免除			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市廃棄物の処理及び清掃に関する条例		第13条	
基 準 規 定	都城市廃棄物の処理及び清掃に関する条例		第13条	
審 査 基 準	【都城市廃棄物の処理及び清掃に関する条例】 (処理手数料の免除) 第13条 市長は、市民等が次の各号のいずれかに該当するときは、規則に定めるところにより処理手数料を免除することができる。 (1) 生活保護法（昭和25年法律第144号）による生活扶助を受けているとき。 (2) 震災、風水害、火災その他これらに類する災害に被災したとき。			
標 準 処 理 期 間	7日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	環境施設課
		No.		6
処 分 権 者	都城市長			
申請に対する処分の内容	搬入の許可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市クリーンセンター条例		第 4 条	
基 準 規 定	都城市クリーンセンター条例 都城市クリーンセンター条例施行規則		第 4 条 第 2 条	
審 査 基 準	<p>【都城市クリーンセンター条例】 (搬入の許可) 第 4 条 クリーンセンターにごみを搬入することを業とする者及び常時搬入する者は、市長の許可を受けなければならない。 2 市長は、前項の規定により許可する場合において、管理上必要があると認めるときは、条件を付することができるものとする。</p> <p>【都城市クリーンセンター条例施行規則】 (搬入の許可) 第 2 条 条例第 4 条の規定による搬入の許可を受けようとする者は、クリーンセンターごみ搬入許可申請書（様式第 1 号）を市長に提出しなければならない。 2 前項の申請に対する許可は、クリーンセンターごみ搬入許可書（様式第 2 号）をもって行う。</p>			
標 準 処 理 期 間	10日間（その都度申請、以後は 2 年ごとの全業者一括更新に合わせて更新）			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	環境森林部
		課 名	環境施設課
	No.		7
処 分 権 者	都城市長		
申請に対する処分の内容	手数料の一括納入		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市クリーンセンター条例	第 8 条第 3 項	
基 準 規 定	都城市クリーンセンター条例 都城市クリーンセンター条例施行規則	第 8 条第 3 項 第 8 条、第 9 条	
審 査 基 準	<p>【都城市クリーンセンター条例】 (手数料) 第 8 条 ごみの焼却処理に係る手数料 (以下「手数料」という。) の料率は、別表のとおりとする。 2 クリーンセンターに直接ごみを搬入する者は、搬入の際、手数料を納入しなければならない。 3 前項の規定にかかわらず、市長は、必要と認めるときは、納入期限を定めて手数料を一括納入させることができる。</p> <p>【都城市クリーンセンター条例施行規則】 (領収書) 第 8 条 条例第 8 条に規定する手数料を徴収した場合は、計量票兼処理手数料領収書 (様式第 7 号) を作成し、納入義務者に交付しなければならない。 (一括納入の承諾) 第 9 条 条例第 8 条の規定による手数料を一括納入する者は、クリーンセンターごみ焼却処理手数料一括納入申請書 (様式第 8 号) を市長に提出しなければならない。 2 前項の申請に対する承諾は、クリーンセンターごみ焼却処理手数料一括納入承諾書 (様式第 9 号) をもって行う。</p>		
標 準 処 理 期 間	10日間 (その都度申請、以後は 2 年ごとの全業者一括更新に合わせて更新)		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和5年10月1日		



審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	環境施設課
		No.		8
処 分 権 者	都城市長			
申請に対する処分の内容	手数料の減免			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市クリーンセンター条例		第 9 条	
基 準 規 定	都城市クリーンセンター条例 都城市クリーンセンター条例施行規則		第 9 条 第 6 条	
審 査 基 準	<p>【都城市クリーンセンター条例】 (手数料の減免等) 第 9 条 市長は、次に掲げる者については、手数料を減額し、又は免除することができる。</p> <p>(1) 生活保護法（昭和25年法律第144号）による生活扶助を受けている者 (2) 震災、風水害、火災その他これらに類する災害を受けた者 (3) 市が管理する施設の清掃を社会奉仕活動により行う者 (4) 前 3 号に掲げる者のほか、市長が特別の事情があると認めた者</p> <p>2 市の機関又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の14第 1 項の協議に基づき、一般廃棄物の焼却処分を本市に委託した他の地方公共団体の機関が直接ごみを搬入する場合は、手数料を徴収しない。</p> <p>【都城市クリーンセンター条例施行規則】 (手数料の減免申請) 第 6 条 条例第 9 条第 1 項の規定により手数料の減免を受けようとする者は、ごみ焼却処理手数料減免申請書（様式第 3 号。以下「減免申請書」という。）を市長に提出しなければならない。</p> <p>2 条例第 9 条第 1 項第 1 号に規定する生活扶助を受けている者に対する免除の期間は、保護開始の日から当該保護が廃止される日までとする。</p> <p>3 条例第 9 条第 1 項第 2 号に規定する者は、減免申請書に災害罹災証明を添付しなければならない。ただし、市長が特別の理由があると認めたときは、この限りでない。</p> <p>4 市長は、第 1 項の規定により減免申請書の提出があったときは、審査の上、減額又は免除の可否を決定し、ごみ焼却処理手数料減免決定通知書（様式第 4 号）により、その旨を申請者に通知するものとする。</p>			
標 準 処 理 期 間	申請を受けてごみの搬入を許可し、実績が確定するまで。			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和5年10月1日			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	環境施設課
		No.		9
処 分 権 者	都城市長			
申請に対する処分の内容	手数料の還付			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市クリーンセンター条例		第 1 0 条	
基 準 規 定	都城市クリーンセンター条例 都城市クリーンセンター条例施行規則		第 1 0 条 第 7 条	
審 査 基 準	<p>【都城市クリーンセンター条例】 (手数料の還付) 第10条 既に納付した手数料は、還付しない。ただし、市長が特別の理由があると認めたときは、その全部又は一部を還付することができる。</p> <p>【都城市クリーンセンター条例施行規則】 (手数料の還付申請) 第 7 条 条例第10条に規定する手数料の還付を受けようとする者は、ごみ焼却処理手数料還付申請書（様式第 5 号。以下「還付申請書」という。）を市長に提出しなければならない。 2 市長は、前項の規定により還付申請書の提出があったときは、審査の上、還付の可否を決定し、ごみ焼却処理手数料還付決定通知書（様式第 6 号）により、その旨を申請者に通知するものとする。</p>			
標 準 処 理 期 間	10日間			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和5年10月1日			